

平成21年度補助金等評価調書（現行補助金用）

整理番号	20-8	補助金等名	ミニデイサービス支援事業補助金	作成部署	保健福祉部	電話	内線805
事務区分	■自治事務	□法定受託事務		部長職名	三上正美	課長職名	内山浩一
作成日	平成21年5月29日						
交付開始年度	H14	根拠法令等	北広島市地域福祉ボランティア団体等助成要綱 (北広島市ミニデイサービス支援ハウス利用実施要領)				
終了予定年度							
補助金等の概要	地域で高齢者を対象にミニデイサービスや託老などの福祉活動を行うボランティア団体等の事業に従事したボランティアの延べ人数に1,000円を乗じて助成する。 平成15年4月から助成事業を開始。 平成20年度の実施団体数は11団体。						

上位施策との関連 (総合計画での 位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第 1 章)
	節	高齢者福祉	(第 5 節)
	施策	自立と社会参加の促進	(第 2 施策)

【費用の予定額】

(単位：千円)

交付金額	区 分	20年度決算額	21年度予算額	22年度以降予定額	
				22 ~ 年度	毎年度
	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	1,943	2,394		2,635
	一般財源				
	合 計	1,943	2,394		2,635

法律・北海道条令等で実施が義務付けられている事務事業か	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
-----------------------------	--

評 価

チェック項目		採点	選択理由、説明等
公益性	次の項目のいずれかに該当していること (1)住民自治の向上、市民の福祉・健康増進が図られるもの (2)市民の安全で安心な生活に寄与するもの (3)市民の教育、文化、スポーツの振興に寄与するもの (4)地域の経済、産業の振興、雇用の促進に寄与するもの (5)市の施策として推進する事業を団体又は個人に対し積極的に奨励しようとするもの	4 × 3 = 12	高齢者の閉じこもり防止や健康の保持など、介護予防を補完する施策としての目的を十分に果たしている。 また、運営がボランティア団体であることから民意が活用されている。
	必要性	4 4	市民の自主的な活動として、大きな役割分担を果たしている。
効果性	(1)効果が広く市民にいきわたり、特定の者のみの利益に供することのないもの	3	ミニデイ事業への参加者数はほぼ一定に保たれている。
	(2)補助金等の交付に対して費用対効果が認められる	4	
適格性	個人に対する補助金等は(1)及び(2)の項目について採点し、団体等に対する補助金等は全項目について採点する。 (1)支出手続が、法令、条例、規則、要綱等に基づいていること (2)支出目的、範囲が法令の規定に抵触していないこと (3)団体等の会計処理及び補助金等の用途が適切であること (4)団体等において適正な監査機能を有していること (5)団体等の事業活動の内容と補助の目的との整合がとれていること	4	全て、ボランティアにより運営され、利用者も増加していることから、運営にかかる一定の助成は今後も継続する。
採点合計		31 点	
採点区分	5点 大いに認められる 2点 あまり認められない	4点 認められる 1点 認められない	3点 やや認められる

## 平成21年度 事務事業評価調書（継続用）

北広島市

整理番号	20-8	事務事業名	(生きがい福祉事業) ミニデイサービス支援事業		作成部署	保健福祉部高齢者支援課	電話	内線805
事務区分	■自治事務 □法定受託事務		部長職名	三上 正美	課長職名	内山 浩一	作成日	平成21年5月29日
事務事業開始年度	H14	根拠法令等	北広島市ミニデイサービス支援ハウス利用実施要領、北広島市地域福祉ボランティア団体等助成要綱					
〃 終了予定年度								

## 【1 計画（プラン）】

上位施策との関連 (総合計画体系)	(第 1 章)	安全で安心できるまち
	(第 5 節)	高齢者福祉
	(第 2 施策)	自立と社会参加の促進
目的	対 象 (誰、又は何を)	ミニデイサービスをボランティアで実施している団体
	意 図	※ 何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか。  場の確保及び運営費の助成等の運営の支援を通じて市民の自主的な地域福祉活動を促し、ミニデイサービス等事業の継続及び実施拡大を図る。
手段	平成20年度まで	※ 市が行った事務事業（団体補助等の場合は、その補助金による団体の活動内容）  場の確保及び運営費の助成等の運営の支援を通じて市民の自主的な地域福祉活動を促し、平成14年11月からミニデイ専用施設となる場の確保（北ガス施設の借上げ）を行い、平成15年4月からミニデイ実施団体への助成金を交付している。 (平成20年度のミニデイ実施団体は11団体)
	平成21年度	※ 市が行う事務事業（団体補助等の場合は、その補助金による団体の活動内容）  ミニデイ実施団体への助成金を交付（11団体）への助成金を交付し、引き続きミニデイサービス等事業の継続及び実施拡大を図る。

## 【2 実施（ドゥ）】

(単位：千円)

【事業費の推移】		19年度決算	20年度決算	21年度予算	22年度の予定
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	1,911	1,943	2,394	2,635
	一般財源	1,246	1,188	1,476	1,918
	① 合計	3,157	3,131	3,870	4,553
人件費 (概算)	② 人数(年間)	0.01	0.01	0.01	0.01
	③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	④ =②×③	90	90	90	90
	総事業費 ①+④	3,247	3,221	3,960	4,643

【事務事業を評価する指標（ものさし）】		指 標 値				
	指 標 名	単位	目標値	20年度(確定値)	21年度(予定値)	22年度(予定値)
基本指標						
活動指標	① 助成団体数	団体		11	11	12
	② 実施延べ回数	回		429	430	442
	③ ミニデイ参加延数	人		7,018	7,380	7,560
	④					
成果指標	① 1回当たり参加者数	人		16.4	17.2	17.1
	ミニデイ参加延数/実施延べ回数					
	②					
	【指標の定義（算式等）】					
③						
	【指標の定義（算式等）】					

【3 評価（チェック）】

チェック項目		評点	平成20年度における評価（現状と課題）
妥当性	・市民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か（目的妥当性の度合） ・行政が関与しなければならない事務事業か（公共性・公益性の度合）	4	高齢者の閉じこもり防止や健康の保持など、介護予防を補完する施策としての目的を十分に果たしている。また、運営がボランティア団体であることから民意が活用されている。
有効性	・成果指標値から見て、目標の達成度はどの程度か（達成度合） ・目的を達成するための手段（実施方法）は有効か（手段有効度合）	4	参加延べ人数が増加し、成果をあげている。
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか（費用対効果の度合） ・効率的な方法で実施しているか（同じ経費でもっと効率的な方法はないか）	4	全て、ボランティアにより運営され、利用者も増加していることから、運営にかかる一定の助成は今後も継続する。
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	-	なじまない
評点区分	4 適切      3 概ね適切      2 改善の余地がある      1 不適切		

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】  法律の義務付けあり     法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】  
(事業担当部局が評価)

民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。  
 民間等での実施または市民等との協働が可能である。  
 民間等で実施または協働して取り組むべきである。  
 現在一部民間等で実施している。または市民等と協働して実施している。

【参考】	事務事業担当部局による評価	外部評価委員会による評価	内部評価委員会による評価
前年度の総合判定	現状維持	-	現状維持

【4 総合判定と今後の方向性（アクション）】

【外部評価】 (外部評価委員会による評価)	
総合判定 (方向性)	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する意見	

【自己評価】 (事務事業担当部局による評価)			
総合判定 (取組)	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 終了		
平成22年度に向けた具体的な取組 (課題と解決方法等)			
介護予防を補完する施策として、また、実施者がボランティア団体であることから非常に有効な事業である。さらに、利用者も増加していることからますます成果が期待される。			

【内部評価】 (内部評価委員会による評価)			
総合判定 (方向性)	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 終了		
平成22年度に向けた具体的な方向性			